

～資料「事業報告書・活動計算書の様式例」～

(頁)

・ 1	事業報告書（記載例 1）	1
・ 2	事業報告書（記載例 2）	2
・ 3	事業報告書（記載例 3）	6
・ 4	活動計算書（記載例 1）	9
・ 5	活動計算書（記載例 2）	13
・ 6	活動計算書（記載例 3）	17
・ 7	活動計算書（記載例 4）	21

【記載例】
(法第 28 条第 1 項関係様式例)

提出する日の前の年度を記載してください。

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 9 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

法人設立後第 1 期の場合は、登記事項証明書の「法人設立の年月日」と同日にしてください。

特定非営利活動法人びわ湖なまずの会

法人の名称を記載してください。

1 事業の成果

設立初年度は、収入確保のため、会員数確保につながる活動を中心に行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ・ 定款第 5 条（事業） を全て一字一句違わないように書き抜いてください。
- ・ 未実施の事業も記載してください。

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
琵琶湖に生息する魚類の調査・研究事業	琵琶湖に現在生息する個体数調査のための調査船の派遣	平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月	琵琶湖 湖北沿岸	8 人	湖北地域 100 人	1,200
琵琶湖に生息する魚類の保護事業	当該年度は実施予定なし					
琵琶湖に生息する魚類についての広報・教育事業	琵琶湖に現在生息する魚類のパンフレットの製作・講師の派遣	平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月	県内各地	2 人	滋賀県全域 300 人	300
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	当該年度は実施予定なし					

受益対象者の範囲は、あまり狭い範囲にならないように設定してください。

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
食料品販売事業	当該年度は実施予定なし				
駐車場経営事業	当該年度は実施予定なし				

書き方は自由

活動内容、組織体制等を分かりやすく記載する

所轄庁の定める部数を提出する

様式例・記載例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

〇〇年度の事業報告書

前事業年度の自至年月日
 を記載する

〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業の成果

- ・以下の事業を実施した。
- ・ホームページの開設のための議論の検討結果は、通常総会において実施の承認が得られた。
 当該ホームページは、3月1日から開設している。

実施した事業は、
 (A)から (E)までの
 事項をもれなく記
 載する

活動計算書で事業費を事業
 別に区分している場合に記
 載する。区分していない場
 合は、任意の記載事項

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千 円)
環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行った。	(A) 5月〇日及び 9月△日に行 った。 (B) 〇〇地域の通 学路、△△駅 周辺 (C) 20人	(D) 通学路や 駅を利用 する市民 (E) 不特定多 数	500
活動支援を目的として助言を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設した。	(A) 3月1日から 随時行った。 (B) 主たる事務所 (C) 3人	(D) 助言を希 望する他 の団体 (E) 1団体	110
自然環境の保護に関する講演会を開催する事業	・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催した。	(A) 1月〇日に開 催した。 (B) □□市文化会 館 (C) 8人	(D) 自然環境 の保護に 関心があ る市民 (E) 50人	600

その他の事業を行う場合のみ記載する
 特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の
 事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載す
 る

実施した事業は、(A)か
 ら (C)までの事項をも
 れなく記載する

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千 円)
会員相互の親 睦会の開催	・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。	(A)年1回(12月) (B)〇〇会館 (C)20人	100
チャリティー コンサートの 開催	・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。	・本事業年度は、実施しなかつた。	—

記載する場合には、活動計算書の「事業費合計額」と全体の合計額を一致させる

(備考)

「2 事業の実施に関する事項」は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、(2)には「実施しなかった」と記載する。

通常総会は、少なくとも毎年1回開催する

開催した総会は、(A)か
 ら (C)までの事項をも
 れなく記載する

3 実施体制等に関する事項

(1) 総会の開催状況

総会区分	(A)開催日時 (B)開催場所 (C)出席者等	議事内容
通常総会	(A)〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 (B)〇〇ビル〇〇会議室 (C)正会員総数〇〇名中〇〇名 (うち表決委任者〇名)	・〇〇年度事業報告及び決算の承認 ・〇〇年度事業計画及び予算の承認
臨時総会	(A)〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 (B)〇〇ビル〇〇会議室 (C)正会員総数〇〇名中〇〇名 (うち表決委任者〇名)	・定款変更(〇〇に関する事項)の承認

定款に総会以外の会議を定めている場合のみ記載する

記載する場合には、定款に定める会議（理事会、評議員会等）と一致させる

開催した理事会は、(A)から(C)までの事項を
もれなく記載する

(2) 理事会の開催状況

理事会区分	(A)開催日時 (B)開催場所 (C)出席者等	議事内容
定例理事会 (〇月月例)	(A)〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数〇名中〇名	・〇〇事業の進捗状況
定例理事会 (〇月月例)	(A)〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数〇名中〇名	・〇〇事業の進捗状況 ・通常総会の決議事項
臨時理事会	(A)〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数〇名中〇名	・臨時総会の決議事項

定款に記載する事務所以外に事業活動の拠点が存在し、職員が
従事している場合は記載する

(3) 事務局職員の状況

勤務区分	主たる事務所	従たる事務所 (〇〇県〇〇市)	〇〇作業所 (〇〇県〇〇市)
常勤職員	〇〇人	〇〇人	〇〇人
非常勤職員	〇〇人	〇〇人	〇〇人

定款に記載する会員種別と一致させ、法上の社員を
明らかにする
社員は10人以上を有する

4 社員、支援者等に関する事項

(1) 会員等の状況

会員区分	会員数	新規入会者数	退会者数
正会員(社員)	〇〇人 うち ・個人会員 〇〇人 ・団体会員 〇〇人	〇人 うち ・個人会員 〇人 ・団体会員 〇人	〇人 うち ・個人会員 〇人 ・団体会員 〇人
賛助会員	〇〇人 うち ・個人会員 〇〇人 ・団体会員 〇〇人	〇人 うち ・個人会員 〇人 ・団体会員 〇人	〇人 うち ・個人会員 〇人 ・団体会員 〇人

事業活動にボランティアの支援があった場合のみ
記載する

(2) ボランティアの状況

ボランティア参加事業名	活動内容	ボランティア参加者数	一人当たり活動時間
環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃活動 ・歩行者や従事者の安全を図るための交通整理	〇〇人	〇〇時間

(備考)

- 1 本事業報告書の記載内容は一例であって、事業活動の状況、組織運営の状況等、様々な実情に合わせて、一般市民に分かりやすい内容で自由に記載する。
- 2 活動内容に関する写真、イラスト、図表、補足資料などがあれば、適宜に事業報告書に掲載若しくは別添資料（報道情報、パンフレット等）として添付する。

3. 事業報告書

（1）事業報告書とは

事業報告書は、前事業年度中に行った事業の成果や内容を記載したものです。これまで何度も述べてきたように、NPO法人制度は法人に関する様々な情報を開示することによって、信頼性を高め、市民の理解と支援を得ることを目的として作られました。そのため、開示する情報の中でも、この事業報告書が最も重要であるといっても過言ではありません。その法人が目的を達成するために、どのような活動を行ったのかを広く市民に伝えることが重要です。

また、事業報告書は、法で様式が定められているわけではありません。複数ページに渡って記載することも問題ありません。自分たちの活動をどのように伝えれば市民にとってわかりやすく伝わるのかを考えながら、法人ごとに創意工夫をしましょう。

総会の際、社員（正会員）向けに詳しい事業報告書を作られているにも関わらず、所轄庁へは、簡単なものを作成し直して提出している法人が多く見受けられます。本来は総会で承認された事業報告書こそ、法人にとって正しい事業報告書であるといえます。総会で承認された事業報告書を所轄庁へ提出しましょう。

（2）事業報告書の作成にあたって

法人の目的を達成するために、どのような活動を行ったのかを伝えるために、どのような情報を記載するのかを考えましょう。項目案としては次のような内容が考えられます。

事業の成果	前事業年度に活動をしてどのような成果があったのか、特筆すべきことはどのようなことか、この1年の変化等。
実施した事業の内容	行った事業の具体的な内容がわかるように、「事業の名称」「いつ」「誰を対象に」「何を」「どこで」「どのように実施したのか」等
事業を実施するための運営体制	上記の事業を実施するために、事務局スタッフの体制、役員の体制、ボランティア体制、理事会、総会等会議の開催日時・議事内容等

（3）事業報告書を作成するための工夫ポイント

同じように活動していても、報告書の見せ方によって伝わり方は違います。自分たちの活動をどのように見せるのか、事業報告書の書き方を法人独自で工夫しましょう。以下は、工夫する方法を少しご紹介します。

フォントを使いこなす

以下は、Windowsの標準フォントですが、フォントが異なるだけで、印象が違います。強調したいときやタイトル等はゴシック体を使う等、フォントを変えるだけで見やすさが大きく変わります。

MS明朝	MSゴシック	HG丸ゴシック M-PRO
△○川流域保全グループ	△○川流域保全グループ	△○川流域保全グループ

活動状況を示す写真を入れる

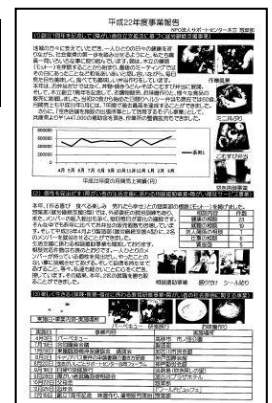
すべてを文章で表現するよりは、写真等のイメージの伝わるものがあつた方が見る側にとって見やすいものになります。

表やグラフ、図を入れる

表やグラフ、図等をうまく使いましょう。参加者の推移や売上の推移等の比較を入れると、活動状況の推移がわかり、より具体的になります。

その他

様式もA4縦サイズでなければならないと決まっているわけではありません。A4横サイズにする、縦書きにする等は自由です。文書作成ソフトで作成しなければならないこともありません。プレゼンテーションソフトを使うこともできます。ただし、所轄庁に提出する場合は、用紙のサイズをA4に統一してください。また、提出した報告書はスキャンして読み込み、WEB上で公開されます。その際に見やすくなるよう意識しましょう。



(4) 事業報告書の作成例

書き方は自由です。

活動内容を多くの市民に知ってもらえるよう工夫しましょう。

平成〇年度事業報告書

特定非営利活動法人△〇川流域保全グループ

1. 活動の成果

これまで、△〇市のみで開催してきた「△〇川流域文化を学ぶ講座」を他地域でも開催することを本年度の大きな目標に掲げました。そのため、開催回数も一挙に〇回に増やし、活動を流域全体に広げて行く足掛かりの年と位置付けました。

その結果、延参加人数が〇〇名にもなり、各地で好評を博しました。特に、隣接する〇〇市での開催では、〇〇や△□等の協力を得て大きな話題と

1年間の活動の成果等をまとめてみると、わかりやすいかもしれません。

また、多くのボランティアに支えられて実施している「△〇川〇〇〇〇清掃キャンペーン」においても、「△〇川流域文化を学ぶ講座」を開催した地域からの参加が多く、活動を広げたことによる相乗効果が出ました。

ふたつ目の目標であった事業は、
また、組織の運営体制について

どのような活動を実施したのか、イメージが伝わるように、写真や図、イラスト等を入れても構いません。



△〇川〇〇〇〇清掃キャンペーンの様子

最後に、次年度に向けて

2. 特定非営利活動に係る事業

(1) △〇川流域にまつわる民話・文化を継承する事業

① 「△〇川流域文化を学ぶ講座」(年〇回)

これまで、年〇回開催の「△〇川流域文化を学ぶ講座」を、〇回に増やし、〇カ所で開催することとしました。この事業は、流域住民に対して、△〇川流域にまつわる民話や文化を学ぶ機会を提供することによって、ふるさと意識の醸成を図ることを目的としています。

【第1回】

実施日時	平成〇年〇月〇日
実施場所	△〇市〇〇町 △〇会館
参加者数	〇〇名
講師	〇〇△子
参加料収入	計〇〇円(1人〇円×〇〇名)

表にする、箇条書きにする等書き方は自由です。

【第2回】

② 「△〇川民話朗読劇」(年〇回)

(2) △○川保全のための清掃ボランティア事業

①「△○川□□□清掃キャンペーン」(年○回)

■実施日：平成○年○月○日…

■……………

②「……………」

……………

(3) 水辺の生き物とのふれあい体験事業

①「△○川の植物を学ぶセミナー」(年○回)

……………



3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会

開催日 平成○年○月○日(○) ○時△分～○時△分

開催場所 △○市市民会館○□会議室

出席者 ○名(うち表決委任者○名 ※正会員総数○名)

議事内容 平成○年度(第○期) 事業報告、決算報告の承認

平成○年度(第○期) 事業計画、活動予算の承認

②理事会

4月理事会 平成○年○月○日(○) ○時～○時 理事長宅 議事内容……………

5月理事会 ……………

(2) 事務局体制

①事務局長：○○○○、事務局スタッフ：○○○○

……………

②研修会

……………

(3) 会員

①正会員 ○名

②賛助会員 ○名

(4) ボランティア

○名 活動時間数○時間

……………

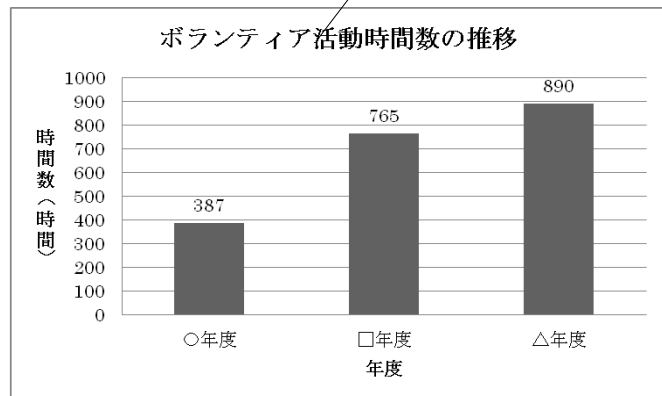
(5) 連携グループ

・NPO法人 ○○会……………

・一般社団法人 環境○○

……………

グラフを入れてみると、推移を見せることができます。



法人名： NPO法人〇〇××

活動計算書

2013年 4月 1日 ～ 2014年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		700,000
2. 受取寄付金		290,000
3. その他収益		10,000
経常収益計		1,000,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
臨時雇賃金	200,000	
人件費計	200,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	300,000	
通信運搬費	100,000	
その他経費計	400,000	
事業費計		600,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
印刷製本費	150,000	
通信運搬費	100,000	
雑費	50,000	
その他経費計	300,000	
管理費計		300,000
経常費用計		900,000
当期正味財産増減額		100,000
前期繰越正味財産額		200,000
次期繰越正味財産額		300,000

法人名： NPO法人〇〇××

貸借対照表

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	300,000		
流動資産合計		300,000	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			300,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		200,000	
当期正味財産増減額		100,000	
正味財産合計			300,000
負債及び正味財産合計			300,000

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

法人名： NPO法人〇〇××

財産目録

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	50,000		
〇〇銀行	100,000		
ゆうちょ銀行	150,000		
流動資産合計		300,000	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			300,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			300,000

法人名： NPO法人〇〇××

活動計算書

2013年 4月 1日 ～ 2014年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	900,000	
賛助会員受取会費	760,000	1,660,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	500,000	500,000
3. 事業収益		
自主事業収益	3,200,000	
受託事業収益	4,100,000	7,300,000
4. その他収益		
受取利息	1,000	
為替差益	9,000	
雑収益	40,000	50,000
経常収益計		9,510,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,300,000	
臨時雇賃金	1,500,000	
法定福利費	350,000	
人件費計	5,150,000	
(2) その他経費		
売上原価	300,000	
業務委託費	1,000,000	
旅費交通費	150,000	
地代家賃	1,350,000	
減価償却費	150,000	
その他経費計	2,950,000	
事業費計		8,100,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	600,000	
人件費計	600,000	
(2) その他経費		
消耗品費	60,000	
地代家賃	450,000	
減価償却費	50,000	
支払手数料	100,000	
雑費	50,000	
その他経費計	710,000	
管理費計		1,310,000
経常費用計		9,410,000
当期正味財産増減額		100,000
前期繰越正味財産額		200,000
次期繰越正味財産額		300,000

法人名： NPO法人〇〇××

貸借対照表

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,000		
未収金	300,000		
棚卸資産	90,000		
流動資産合計		440,000	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	750,000		
有形固定資産計	750,000		
固定資産合計		750,000	
資産合計			1,190,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	740,000		
預り金	150,000		
流動負債合計		890,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			890,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		200,000	
当期正味財産増減額		100,000	
正味財産合計			300,000
負債及び正味財産合計			1,190,000

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	A事業費	B事業費	C事業費	事業費計
(1) 人件費				
給料手当	1,500,000	1,800,000		3,300,000
臨時雇賃金			1,500,000	1,500,000
法定福利費	150,000	200,000		350,000
人件費計	1,650,000	2,000,000	1,500,000	5,150,000
(2) その他経費				
売上原価	300,000			300,000
業務委託費		200,000	800,000	1,000,000
旅費交通費	50,000	30,000	70,000	150,000
地代家賃	450,000	450,000	450,000	1,350,000
減価償却費	50,000	50,000	50,000	150,000
その他経費計	850,000	730,000	1,370,000	2,950,000
合 計	2,500,000	2,730,000	2,870,000	8,100,000

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	1,300,000	1,000,000		2,300,000	△ 1,550,000	750,000
合 計	1,300,000	1,000,000	0	2,300,000	△ 1,550,000	750,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
地代家賃(事業費)	1,350,000	1,200,000
活動計算書計	1,350,000	1,200,000

法人名： NPO法人〇〇××

財産目録

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	10,000		
〇〇銀行	15,000		
ゆうちょ銀行	25,000		
未収金			
XX市	280,000		
利用者〇名	20,000		
棚卸資産			
販売用図書	90,000		
流動資産合計		440,000	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具			
障害者送迎用自動車 〇台	750,000		
固定資産合計		750,000	
資産合計			1,190,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
△月分給料	700,000		
△月分社会保険料	40,000		
預り金			
源泉所得税	50,000		
社会保険料	100,000		
流動負債合計		890,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			890,000
正味財産			300,000

法人名： NPO法人〇〇××

活動計算書

2013年 4月 1日 ～ 2014年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	400,000		400,000
賛助会員受取会費	1,690,000		1,690,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	500,000		500,000
3. 事業収益			
A事業収益	5,000,000		5,000,000
B事業収益	8,000,000		8,000,000
C事業収益	3,600,000		3,600,000
D事業収益		1,000,000	1,000,000
4. その他収益			
受取利息	1,000		1,000
雑収益	49,000		49,000
経常収益計	19,240,000	1,000,000	20,240,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	5,300,000	150,000	5,450,000
臨時雇賃金	3,000,000		3,000,000
法定福利費	700,000		700,000
人件費計	9,000,000	150,000	9,150,000
(2) その他経費			
業務委託費	2,600,000	40,000	2,640,000
旅費交通費	300,000	50,000	350,000
地代家賃	3,000,000		3,000,000
減価償却費	400,000		400,000
雑費	200,000		200,000
その他経費計	6,500,000	90,000	6,590,000
事業費計	15,500,000	240,000	15,740,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		1,200,000
給料手当	1,200,000		1,200,000
人件費計	2,400,000	0	2,400,000
(2) その他経費			
業務委託費	1,500,000		1,500,000
地代家賃	600,000		600,000
雑費	100,000		100,000
その他経費計	2,200,000	0	2,200,000
管理費計	4,600,000	0	4,600,000
経常費用計	20,100,000	240,000	20,340,000
当期経常増減額	△ 860,000	760,000	△ 100,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	200,000		200,000
2. 過年度損益修正益			0
経常外収益計	200,000	0	200,000
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損			0
2. 過年度損益修正損			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	760,000	△ 760,000	0
当期正味財産増減額	100,000	0	100,000
前期繰越正味財産額			200,000
次期繰越正味財産額			300,000

貸借対照表

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	200,000	
未収金	300,000	
棚卸資産	100,000	
流動資産合計		600,000
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	500,000	
有形固定資産計	500,000	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	300,000	
無形固定資産計	300,000	
(3) 投資その他の資産		
敷金	120,000	
投資その他の資産計	120,000	
固定資産合計		920,000
資産合計		1,520,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	150,000	
預り金	70,000	
流動負債合計		220,000
2. 固定負債		
役員借入金	1,000,000	
固定負債合計		1,000,000
負債合計		1,220,000
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	200,000	
当期正味財産増減額	100,000	
正味財産合計		300,000
負債及び正味財産合計		1,520,000

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	事業費計
	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	
(1) 人件費					
給料手当	2,000,000	1,500,000	1,800,000	150,000	5,450,000
臨時雇賃金		3,000,000			3,000,000
法定福利費	300,000	150,000	250,000		700,000
人件費計	2,300,000	4,650,000	2,050,000	150,000	9,150,000
(2) その他経費					
業務委託費	2,000,000		600,000	40,000	2,640,000
旅費交通費	50,000	200,000	50,000	50,000	350,000
地代家賃	800,000	1,200,000	1,000,000		3,000,000
減価償却費	200,000	200,000			400,000
雑費	100,000	50,000	50,000		200,000
その他経費計	3,150,000	1,650,000	1,700,000	90,000	6,590,000
合 計	5,450,000	6,300,000	3,750,000	240,000	15,740,000

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1,500,000		500,000	1,000,000	△ 500,000	500,000
無形固定資産						
ソフトウェア		350,000		350,000	△ 50,000	300,000
投資その他の資産						
敷金	120,000			120,000		120,000
合 計	1,620,000	350,000	500,000	1,470,000	△ 550,000	920,000

4. 借入金が増減の内訳

借入金が増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	1,200,000		200,000	1,000,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費(事業費)	2,640,000	2,000,000
活動計算書計	2,640,000	2,000,000

財産目録

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	50,000	
〇〇銀行	80,000	
ゆうちょ銀行	70,000	
未収金		
XX市	280,000	
利用者〇名	20,000	
棚卸資産		
販売用図書	100,000	
流動資産合計		600,000
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン 5台	500,000	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
平成〇年度版介護保険請求ソフト	300,000	
(3)投資その他の資産		
敷金		
事務所	120,000	
固定資産合計		920,000
資産合計		1,520,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
△月分給料	130,000	
△月分社会保険料	20,000	
預り金		
源泉所得税	50,000	
社会保険料	20,000	
流動負債合計		220,000
2. 固定負債		
役員借入金		
理事1名より	1,000,000	
固定負債合計		1,000,000
負債合計		1,220,000
正味財産		300,000

法人名： NPO法人〇〇××

活動計算書

2013年 4月 1日 ～ 2014年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	4,000,000	
賛助会員受取会費	850,000	4,850,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	7,500,000	
資産受贈益	2,000,000	
施設等受入評価益	828,000	10,328,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	4,000,000	
受取国庫補助金	2,000,000	6,000,000
4. 事業収益		
A事業収益	2,000,000	
B事業収益	5,000,000	
C自治体受託事業収益	5,500,000	12,500,000
5. その他収益		
受取利息	101,000	
雑収益	49,000	150,000
経常収益計		33,828,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	14,500,000	
法定福利費	1,500,000	
人件費計	16,000,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	1,800,000	
旅費交通費	1,450,000	
通信運搬費	550,000	
地代家賃	1,000,000	
施設等評価費用	828,000	
減価償却費	500,000	
支払寄付金	5,100,000	
その他経費計	11,228,000	
事業費計		27,228,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	2,000,000	
法定福利費	100,000	
人件費計	2,100,000	
(2) その他経費		
通信運搬費	250,000	
消耗品費	250,000	
地代家賃	200,000	
減価償却費	100,000	
雑費	100,000	
その他経費計	900,000	
管理費計		3,000,000
経常費用計		30,228,000
当期正味財産増減額		3,600,000
前期繰越正味財産額		200,000
次期繰越正味財産額		3,800,000

貸借対照表

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	300,000	
〇〇援助事業用預金	800,000	
流動資産合計		1,100,000
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1,500,000	
有形固定資産計	1,500,000	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	200,000	
無形固定資産計	200,000	
(3)投資その他の資産		
〇〇基金事業用預金	2,000,000	
投資その他の資産計	2,000,000	
固定資産合計		3,700,000
資産合計		4,800,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	130,000	
前受助成金	500,000	
預り金	100,000	
流動負債合計		730,000
2. 固定負債		
役員借入金	270,000	
固定負債合計		270,000
負債合計		1,000,000
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	200,000	
当期正味財産増減額	3,600,000	
正味財産合計		3,800,000
負債及び正味財産合計		4,800,000

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつて
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	A事業	B事業	C事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費				0	4,850,000	4,850,000
2. 受取寄付金	828,000	6,000,000		6,828,000	3,500,000	10,328,000
3. 受取助成金等	4,000,000	2,000,000		6,000,000		6,000,000
4. 事業収益	2,000,000	5,000,000	5,500,000	12,500,000		12,500,000
5. その他収益				0	150,000	150,000
経常収益計	6,828,000	13,000,000	5,500,000	25,328,000	8,500,000	33,828,000
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,500,000	6,000,000	5,000,000	14,500,000	2,000,000	16,500,000
法定福利費	300,000	650,000	550,000	1,500,000	100,000	1,600,000
人件費計	3,800,000	6,650,000	5,550,000	16,000,000	2,100,000	18,100,000
(2) その他経費						
印刷製本費	1,800,000			1,800,000		1,800,000
旅費交通費	850,000	350,000	250,000	1,450,000		1,450,000
通信運搬費	150,000	200,000	200,000	550,000	250,000	800,000
地代家賃	200,000	300,000	500,000	1,000,000	200,000	1,200,000
施設等評価費用	828,000			828,000		828,000
減価償却費	500,000			500,000	100,000	600,000
支払寄付金		5,100,000		5,100,000		5,100,000
消耗品費				0	250,000	250,000
雑費				0	100,000	100,000
その他経費計	4,328,000	5,950,000	950,000	11,228,000	900,000	12,128,000
経常費用計	8,128,000	12,600,000	6,500,000	27,228,000	3,000,000	30,228,000
当期経常増減額	△ 1,300,000	400,000	△ 1,000,000	△ 1,900,000	5,500,000	3,600,000

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
〇〇体育館の無償利用	828,000	〇〇体育館が一般に公表している利用料金表によって算定しています。

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
弁護士 10時間	100,000	日本弁護士連合会から出されている「市民のための弁護士報酬の目安」から、1時間の法律相談の料金を1万円として計算しています。
A事業相談員 3名×10日間	72,000	単価は〇〇地区の最低賃金によつています。

5. 使途等が制約された寄付等の内訳
 使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は3,800,000円ですが、そのうち2,800,000円は〇〇援助事業と〇〇基金事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は1,000,000円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
〇〇援助事業	0	3,100,000	2,300,000	800,000	翌期に使用予定の支援用資金
〇〇基金事業	100,000	1,900,000	0	2,000,000	A事業のための基金
〇〇民間助成団体助成金	0	4,000,000	4,000,000	0	助成金総額は4,500,000円で、 当期増加額との差額500,000円 は前受助成金として貸借対照表 に計上しています。
〇〇自治体補助金	0	2,000,000	2,000,000	0	B事業の補助金
合 計	100,000	11,000,000	8,300,000	2,800,000	

6. 固定資産の増減内訳
 固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費		2,000,000		2,000,000	△ 500,000	1,500,000
無形固定資産						
ソフトウェア	300,000			300,000	△ 100,000	200,000
投資その他の資産						
C基金事業用預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
合 計	2,300,000	2,000,000	0	4,300,000	△ 600,000	3,700,000

7. 借入金の増減内訳
 借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	200,000	800,000	730,000	270,000

8. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	10,328,000	2,000,000
活動計算書計	10,328,000	2,000,000

財産目録

2014年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	50,000	
〇〇銀行	180,000	
ゆうちょ銀行	70,000	
〇〇援助事業用預金		
〇〇銀行	800,000	
流動資産合計		1,100,000
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具		
高齢者送迎用自動車 1台	1,500,000	
什器備品		
歴史的資料	評価せず	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
〇年度版介護保険請求ソフト	200,000	
(3)投資その他の資産		
〇〇基金事業用預金		
〇〇銀行	1,500,000	
〇〇信用金庫	500,000	
固定資産合計		3,700,000
資産合計		4,800,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
△月分給料	110,000	
△月分社会保険料	20,000	
前受助成金		
〇〇民間団体助成事業分	500,000	
預り金		
源泉所得税	70,000	
社会保険料	30,000	
流動負債合計		730,000
2. 固定負債		
役員借入金		
理事〇名	270,000	
固定負債合計		270,000
負債合計		1,000,000
正味財産		3,800,000